

北杜

2012
Vol. 30

議会だより



全国選抜大会に向けて猛練習

甲陵高校弓道部

3月定例会



議案と審議 P2 ~ 4
 委員会レポート P5 ~ 7
 市長の所信表明 P8
 会派代表質問(5会派) P9 ~ 17
 一般質問に10人 P18 ~ 20
 政治倫理審査会 P21
 視察研修 P22
 【声のひろば】4人 P23
 北杜市ウォッチング P24

第1回定例会は、2月28日から3月16日までの18日間の会期で開催し、市長提出の平成24年度各会計当初予算、条例制定・改正、契約、諮問、選挙など計73件を審議し、原案のとおり可決しました。
また、請願4件を審議し、議員発議による意見書1件を可決しました。

前年度比6.2%

円を可決

◎防災対策の充実に重点

◎過去最大規模の繰上償還17億6000万円

＝ 24年度のおもな事業 ＝

防災対策の推進のために

- ・大泉・白州地区防災無線子局整備 1億943万円
- ・防災備蓄品の充実 1,971万円
- ・防災初動体制の充実 170万円

産業の振興のために

- ・地域おこし協力隊の支援 3,500万円
- ・地産地消関連事業 3,603万円
- ・鳥獣害対策関連事業 2,064万円
- ・里山整備事業費補助金 1,900万円
- ・産業立地助成金 2,449万円

教育・文化の充実について

- ・原っぱ教育創生事業(太陽光売電収入充当) 4,214万円
- ・(仮称)長坂統合小学校建設事業費 12億9,758万円
- ・(仮称)武川コミュニティーセンター外構工事等 8,762万円
- ・自然エネルギーシンポジウム開催 300万円

地域文化の振興について

- ・浅川 巧顕彰事業・日韓親善交流等 571万円
- ・国民文化祭推進事業費 739万円

少子化対策と福祉の充実

- ・出産の支援、相談・指導経費 256万円
- ・地域コミュニティー再構築事業 1,600万円
- ・新長坂放課後児童クラブ建設 7,572万円
- ・福祉ハローワーク設置 48万円

基盤整備の充実(町づくり推進のために)

- ・小淵沢駅舎改築・駅前広場整備事業 1,491万円
- ・デマンドバスの実証運行経費 7,088万円

産・学・官連携交流の推進と観光振興等

- ・商品開発等委託経費 250万円
- ・稲絵アートの作成 80万円
- ・ベビーズヴァカスタウンの推進 94万円

平成24年度一般会計予算

286億7191万

一般会計予算

反対討論 清水 進

長引く経済不況で、製造業をはじめ雇用状況の悪化が続いている。年収や年金受給額も減り、格差と貧困が広がっており、市民要望に応えられていない。

賛成討論 利根川昇

委員会審議の結果は可決で、結論を尊重すべきである。財政調整基金の取り崩し回避は、財政健全化に努めた結果であり、全体にバランスが取れている。

条例制定

選挙公報の発行に関する条例
選挙公報の発行等について必要事項を定める。

デマンドバス実証運行条例
運行区域、運行制限等を規定

墓地、埋葬等に関する法律施行条例
許可申請、許可基準等を定める。

食と農の杜づくり条例
食育等推進のため、必要事項を定める。



充実する教育ファーム(フィオーレ小淵沢)

条例改正

税条例の一部改正

反対討論 中村隆一

防災のための施策に必要な財源確保のため、個人市民税に500円加算することに反対。

賛成討論 内田俊彦

東日本大震災からの復興に関し、地方税の一部が改正されたことに伴うもので、防災関連予算も手厚い配分がされており賛成。

介護保険条例一部改正

反対討論 中村隆一

介護保険料値上げは、市民の生活を確実に悪くし、消費低下や市の経済も大打撃を受けるため反対。

賛成討論 中嶋 新

委員会採決は可決で、本市の介護保険料は低額に抑えられ、確実なサービス提供と安定運営は欠かせない。

条例廃止

土地開発基金条例
公共用地先行取得を実施する見通しがないため。

契約

(仮称)武川コミュニティーセンター建築主体工事(明許)
契約方法
一般競争入札

契約の相手方
早野組・鈴建(仮称)
武川コミュニティーセンター建築主体工事共同企業体
契約金額
3億2319万円

北杜市役所耐震化事業
新館建設工事(明許)
契約方法 随意契約
(公募型プロポーザル)
契約の相手方
(株)内藤ハウス
契約金額
3億1101万円

諮問

人権擁護委員候補者の推薦
加藤 明子(小淵沢町)

選挙

奥野山恩賜県有財産保護組合議会議員の選挙
皆川 俊一(須玉町)
深澤 保典(須玉町)



(仮称)武川コミュニティーセンター完成予想図

請願

中部日本横断自動車道の早期実現を求める意見書の提出を求める請願者

北杜市観光協会

会長 浅川 力三

北杜市商工会

会長 輿水 順彦

八ヶ岳青年会議所シニ

アクラブ

会長 小島 久

紹介議員

中嶋 新 秋山 九一

小須田 稔

反対討論 清水 進

長坂町から佐久穂町区間は、急いで整備する条件・環境になく、大切な観光資源消滅となり地域振興につながらない。

反対討論 篠原眞清

地域経済や地域活性化に与える影響を十分見極める必要があり時期尚早である。

反対討論 野中真理子

アンケート結果の集計を待たずに採択すること

には反対。

賛成討論 千野秀一

高速道路整備は国の成長発展と同時に、快適な生活を営む重要な施策である。環境保全・景観保護に十分配慮することの意味を尊重し、賛成。

賛成討論 中山宏樹

この道路の開通により高速道路は4力所の出入り口となる。市民の命を守る道は大切であり賛成。

賛成討論 清水壽昌

環境に配慮しながら、必要性を認識し、しっかりと要望して実現させるべきである。

賛成16、反対5で採択

中学3年生まで医療費助成の改善を求める請願

請願者

武川診療所

所長 遠藤 武男

ほか10人

紹介議員

清水 進

全員賛成で採択

全員協議会の公開を求める請願

請願者

吉塚 剛三

紹介議員

篠原 眞清 相吉 正一

坂本 静

反対討論 中嶋 新

全員協議会は、協議または調整を行う場であり、非公開が前提で、安易な公開を慎むべきである。

反対討論 清水壽昌

この請願内容は議会独自の問題で、議員自らの責任で対処すべきと考え

反対討論 渡邊英子

議会改革検討委員会を全員賛成の中で立ち上げた。その中で基本的な面から十分議論をし、結論を出すべきであり反対。

賛成討論 野中真理子

北杜市議会会議規則改正で、法的に位置づけられている。公の立場で公開するのは当然と考えるので賛成。

賛成討論 相吉正一

全国の市議会でも、全員協議会を原則公開するところが増えており、市民に説明責任を果たすために必要不可欠である。

賛成討論 清水 進

議会活動が住民に伝わらないとの声があり、議会として必要事項を整備し、公開していくことが重要と考える。

賛成8、反対13で不採択

議会報告及び市民との意見交換会の実施を求める請願

請願者

岡野 淳

紹介議員

清水 進 風間 利子

坂本 治年 小林 忠雄

反対討論 小尾直知

すでに議会改革検討委員会を立ち上げており、議会改革全体を見据え、議論すべきである。

反対討論 渡邊英子

意見交換会は議会の考えのもとで行うもので、

議員間でしっかりとした議論をすべきと考える。

賛成討論 坂本治年

議員は市民と互いに情報を共有し、市民の意見を把握する場を設けることが必要である。

賛成討論 小林忠雄

市民の負託を受けた議員が、どのような活動をしているか市民が知る必要があり、説明責任がある。

賛成12、反対9で採択

意見書

中部日本横断自動車道の早期実現を求める意見書

提出者

小尾 直知

賛成者

中山 宏樹 坂本 静

千野 秀一 清水 壽昌



さわやかに泳ぐ500匹の鯉のぼり(長沢鯉のぼりまつり)

委員会レポート

＝ 審議のあらまし ＝

総務

常任委員会

付託された一般会計予算（所管分）、条例改正6件、その他1件を審査し、原案のとおり可決した。おもな質疑答弁は次のとおり。

一般会計予算

問 24年度予算編成にあたり、企画部の予算で考慮した点、特徴は。

答 27年度からの交付税縮減に備え、財政健全化取り組みを一層進め、基金財源を活用して17億6000万円の市債繰り上げ償還を行う。指定管理施設の緊急修繕のため、修繕経費を1000万円上乗せし、さらに、デマンドバスを市直営で実証運行を行う経費を計上したことなど。

問 健全な財政運営を図るため、歳入は厳しく見積もり、歳出に充てることとが鉄則だ。24年度の市税は従前の減少年度の状況を踏まえ、堅調に見込んだ予算編成から、前年度実績による方式に変え

た理由は。

答 決算で5億〜10億円ほどの余剰金が生じ、当初予算の段階から、数字をとらえて予算編成していくことが望ましいから。

問 一軒の家や個人に同じ文書が何通も届くことがある。郵便料の無駄をなくし、経費節減に努めるべきだが。

答 各部署に区長や同じ家・目的の文書は一つにするよう指導を徹底する。

市駐車場条例の一部改正

問 長坂駅前駐車場と、小淵沢駅前駐車場の料金の違いなども改正されるべきだ。どう考えるのか。

答 旧条例を移行したも

の。料金は今後、関係部署と協議検討していく。

市民バス条例の一部改正

問 明野、須玉、小淵沢の巡回線を廃止する理由と代替え措置の考えは。

答 市民バスとデマンドバスのすみ分けをする。デマンドバス運行区域は巡回バスを休止している

ので、条例改正し路線廃止する。今後、デマンドバス運行を検証し、代替え措置を考える。

市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

問 市長等及び職員の給与の特例に関する条例の一部改正

答 市長等及び職員の給与の特例に関する条例の一部改正

税条例の一部改正

問 財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部改正

答 財産の貸付について貸付候補者が増富小跡地を、校外活動の拠点として使用する場合、宿泊はどのようにするのか。

問 学校の一部に簡易ベッドを入れ、80人が宿泊できる施設に整備される。以上8件は全員賛成で可決

文教厚生

常任委員会

付託された一般会計予算（所管分）、特別会計8件、条例改正7件、請願1件を審議し、原案のとおり可決した。おもな質疑答弁は次のとおり。

一般会計

問 自動交付機のあり方をどう考えているのか。

答 各支所の交付機は24年3月で廃止し、本庁のみ設置。今後は、支所のあり方とサービス方法を検討していく。コンビニ交付は、経費やシステムの問題、周知の面など慎重に対応していく。

問 子育て支援課での子育て支援の総事業費と市費は。

答 職員人件費を除き約17億7000万円、うち市費は8億1300万円。市は積極的に子育て支援事業を行っている。厳しい財政状況を考慮して支援の施策展開に努力工夫する。

問 家庭児童相談、DV対策強化事業への取り組みは。

答 相談件数が年々増加し、保健師、家庭児童相談員に加え、24年度では事務補助員を1人雇用、相談業務を充実させ児童虐待やDV被害の未然防止に務める。

問 災害発生時、児童生徒の安全を図る手段として、学校に留め置く措置に対し市の方針と予算措置は。

答 現在、校長会を通じ、各学校で検討している。

みは。

答 相談件数が年々増加し、保健師、家庭児童相談員に加え、24年度では事務補助員を1人雇用、相談業務を充実させ児童虐待やDV被害の未然防止に務める。

問 災害発生時、児童生徒の安全を図る手段として、学校に留め置く措置に対し市の方針と予算措置は。

答 現在、校長会を通じ、各学校で検討している。

問 地産地消給食事業は、どんな食材を使うのか。

答 地産地消を推進し、JA梨北の米と、市内農家で栽培される10品目ほどの野菜を使用。

賛成5、反対1で可決



市運営で実証運行を行うデマンドバスの予約センター



防災訓練(白州小)

介護保険条例の一部改正

問 介護保険料の所得段階区分は、第7段階は他に比べ急激な値上がりとなる。細かく区分しない理由は。

答 低所得者の負担を抑える試算をした結果、7段階を採用した。

賛成5、反対1で可決

国民健康保険特別会計

問 ジェネリック医薬品促進事業の進め方は。

答 長期服用者を抽出し、お知らせする事業である。

後期高齢者医療特別会計

問 保険料の特別徴収者、普通徴収者の人数は。

答 特別徴収者6500人、普通徴収者1645人。

地域支援事業の利用料に関する条例の一部改正

問 「ふれあい処事業」は、具体的にどんなことを想定し、何個所で行うのか。

答 高齢者の交流拠点として7地区で準備。市全域をカバーするコミュニケーションカフェで、通所型の介護サービス。要介護支援者や二次予防対象者

以外の高齢者も利用可能。

公民館条例の一部改正

介護保険特別会計予算
居宅介護支援事業特別会計予算

甲陵中・高等学校特別会計予算
病院事業特別会計予算
辺見診療所特別会計予算

白州診療所特別会計予算
身体障害児童・知的障害児童福祉年金条例の一部改正

体育施設条例の一部改正
市郷土資料館条例の一部改正

図書館条例の一部改正
以上14件は全員賛成で可決

中学3年生まで医療費助成の改善を求める請願

北杜市の少子化対策や子育て支援は、厳しい財政状況の中、第2子以降

保育料無料化等は、県内他市では実施されていない先進的な取り組みがされている。

これ以上の支出は他の事業の見直しや、恒久的財源の確保が必要となる。しかし、子どもはかけがえない宝であり、将来を託す大切な命であるので、あらゆる検討努力を行い堅実な財政運用のもと、実現に向かって邁進していただきたい。との賛成討論があった。全員賛成で採択

可決

可決



健やかな成長を願う4カ月健診
(高根保健センター)

経済環境

常任委員会

付託された一般会計予算(所管分)、特別会計13件、条例改正7件、その他4件、請願1件を審査し、原案のとおり可決した。おもな質疑答弁は次のとおり。

一般会計予算

問 北杜サイト管理、運営事業で見学スペースはどう整備するのか、管理料1300万円の内容は。

答 見学スペース整備、花壇やあずまや風の木陰スペースの整備、電気主任技術者の設置、運用管理経費、受電施設の保守点検料等である。

問 自然エネルギーシンポジウムの開催内容は。

答 北杜市の太陽と水を資源とした取り組みと、官民パートナーシップ等の成果の紹介、これからの行政の役割・課題等について意見交換したい。

問 清里、八ヶ岳魅力づくり事業と、観光地域づくりプラットフォーム支

援事業の内容は。

答 ウオーキング目的のコースづくりや案内看板の設置、パンフレット作成事業に支援する。八ヶ岳観光圏エリアで、花めぐりやオーロラ伝説などの事業を行いながら、圏域の観光振興を図る。

問 地域おこし協力隊支援事業で、何人の受け入れ予定か、また、営農組織の数は。

答 予算では1人当たり350万円、10人分を予定。現在、市内に7つの営農組織がある。

問 道路整備基本計画策定事業は、これまで計画的な道路整備がされてきたと理解するが、策定の

趣旨は。

答 改良中心から修繕に力を入れた道路整備が柱。今後の道路行政を推進していくための、基本的な理念を示した指針。

問 水道事業特別会計

具体的内容は。

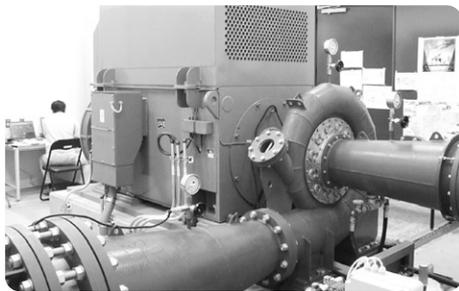
答 13処理区の施設機器や躯体等の調査結果を基に、補助事業の採択を受けるための計画を策定するもの。

問 農業集落排水事業特別会計予算

東小尾地区に、合併浄化槽市町村整備推進事業で20基の設置が予定されているが、これまでの整備状況と今後の取り組み方針は。

答 合併前の旧白州町の花水と横手地区で整備されている。地域で20戸以上とまれば整備は可能。

法定外公共物管理条例の一部改正
簡易水道事業特別会計予算
土地開発事業特別会計



期待が高まる自然エネルギー
(六ヶ村堰水力発電所)

法定外公共物管理条例の一部改正
 簡易水道事業特別会計予算
 土地開発事業特別会計予算
 明野財産区特別会計予算
 須玉財産区特別会計予算
 高根財産区特別会計予算
 長坂財産区特別会計予算
 大泉財産区特別会計予算
 小淵沢財産区特別会計予算
 白州財産区特別会計予算
 武川財産区特別会計予算
 浅尾原財産区特別会計予算
 予算
 下水道条例の一部改正
 高根クラインガルテン条例の一部改正
 武川町地域資源総合管理施設条例の一部改正
 青年小屋及び権現小屋条例の一部改正
 地下水採取の適正化に関する条例の一部改正
 市営住宅条例の一部改正
 訴えの提起
 市道路線の廃止
 市道路線の認定
 山梨県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び同組合の規約の変更
 以上24件は全員賛成で可決

中部日本横断自動車道の早期実現を求める意見書の提出を求める請願
 「質疑」
 高速道路として採算が合う交通量があるのか
 環境保全、景観保護の観点から既存の旧清里有料道路を活用することで良いのではないか
 震災時の緊急道路として機能が果たせるのか
 早期実現が必要なのか
 清里などの観光地にマインナスの影響はないのか
 「討論」
 急いで整備する条件や環境にないので、反対
 観光関係の生業が失われる心配がある。豊かな自然を高速でなくスローな状態で享受してもらいたいので反対
 静岡県・山梨県・長野県・新潟県の長年の念願であり、アクセスが大きく改善され、本市の活性化に繋がるものと確信するので、賛成
 本道路は地域の命の道として重要である。請願事項の環境保全、景観保護に十分配慮した道路を実現することの意味を尊重した上で賛成
 賛成4、反対2で採択

議会運営

委員会

継続審査の請願2件を審査した。おもな内容は次のとおり。

全員協議会の公開を求める請願

「全員協議会の位置づけをどのように捉えているのか、また、議長の許可で傍聴は可能であるが、請願者は公開、傍聴のどちらを求めているのか」
 「このたび全議員の総意により（仮称）議会改革検討委員会が立ち上がったので、この請願の取り扱いには、全員協議会に対する自治法上の解釈の相違と併せて、検討委員会でしっかりと議論すべきではないか」などの質疑・意見が出され、慎重な審査を行った。

質疑の終結後、以下の討論があった。
 「地方自治法では全員協議会を非公開にすることは問題ないとされており、

会議の性格から公開することはそぐわない。また、議会として慎重に対処すべき事項である。市民からの声があることを承知の上、（仮称）議会改革検討委員会です十分議論する必要がありますので、反対」。

「市民の負託に応え、市民参画の機会を形成し、議会としての権能を発揮するため、先進的な議会では自治法とはかわりなく、議会自らの意志として全員協議会を公開している。開かれた議会を求めていく以上は、先進的な議会を例に公開する必要がある。また、このことについては（仮称）議会改革検討委員会でのテーマにもなるので賛成」。

賛成2、反対5で不採択

議会報告会及び市民との意見交換会の実施を求める請願
 「議会が自発的に議会改革の中で議論して決めていくべきであると考えますが、この請願がなければ議論できないことなのか、また、議会報告会と市民

との意見交換会の開催の時期、回数をどのように考えているのか」などの質疑を行い、慎重な審査を行った。

質疑の終結後、以下の討論があった。

「請願の趣旨と意図は強く理解する。しかし、将来にわたり継続可能なものとするためにも、（仮称）議会改革検討委員会です十分議論し結論を出して進めるべきであるので、反対」。

「議会が市民の負託に応

え、責任説明を果たしていただくためにも、議会が独自に議会報告会や市民との意見交換会を開催することは必要なことであるので、賛成」。

「願意は賛同できるが（仮称）議会改革検討委員会です十分検討し、議会基本条例に市民への説明責任の義務を明文化して取り組んでいくべきである。今の段階では実行していくことは難しいと考えるので、反対」。

賛成4、反対3で採択



緊迫した議会審議



市長の所信表明

将来に負を残さない 持続可能な北杜市へ

市政の状況

市の24年度末市債残高は、ピーク時から181億円減少し828億円に、基金保有見込額は合併時から87億円増加の137億円となり、総額268億円の改善が図られます。

1 浅川巧顕彰事業

「道「白磁の人」」が6月に全国上映されます。映画公開に併せ「浅川巧シンポジウム」を7月に開催、資料館では映画メイキング特別展などを開催します。

2 防災行政無線 デジタル化統合整備

高根・武川・長坂・明野の施設および親局、中継局整備は順調に進捗しています。24年度は、白州・大泉の施設整備を行います。

3 行政改革 アクションプラン

24年度は2年次を迎え、年度別進捗目標を管理し、人口減少・少子高齢化や市民ニーズに対応する市民との協働など、行政改

4 事業仕分け

1月に地域委員会運営事業と健康福祉大会事業対象の事業仕分けを実施。一定の評価を得られたため、予算に反映させる事業仕分けを実施します。

5 (仮称)武川コミュニティ ティーセンター

建設検討委員会が施設名称を「甲斐駒センターせせらぎ」と提案。外構工事や備品購入を行い、25年3月に竣工する計画です。

6 各種計画の策定

第5期介護保険事業計画は24年度から3年間の計画を策定、高齢者が地域で、安心・安全に暮らせるよう努めていきます。地域福祉計画は24年度か

7 子育て支援

市の出生者数が23年は20人ほど増加し、明るい話題です。9社を「子育て応援企業」に認定し、少子化対策に全力で当たっていきます。

8 小水力発電 共同導入事業

官民パートナーシップを進める市内3カ所の小水力発電所がほぼ完成し、年度内試験運転を行い、4月からの本格的な運転開始を目指しています。

9 民間太陽光 発電サイト

太陽光発電実証サイト「Fソーラーリサーチパーク」1期工事が完成、北杜サイトと共に、太陽光エネルギー推進の一大拠点の役割を果たします。

10 食と農の杜づくり 条例

市民が健康に暮らす食

11 小淵沢駅舎改築 駅前広場整備事業

JR東日本と事業費の負担、用地処理など基本事項に関する基本協定を締結、広く内外に誇れる施設整備を目指し、基本設計をします。

12 (仮称) 長坂統合小学校

2月に起工式を終え、

13 国民文化祭

24年度にブレ大会として「北杜24景フットパス」「名峰と名水の里北杜圏暮まつり」「ジユニアコラスの祭典in北杜」「金田一春彦ことばの学校」を開催。「香り高い文化のまち 北杜」を全国に発信していきます。



浅川巧の映画「道「白磁の人」」6月より全国上映

今、わたしたちは、浅川巧の歩いた道の、その先を歩いているだろうか。

公明党

庁舎の有効活用は

問 新館移動後も現在の北館の有効活用を。

資材・機材の倉庫、物品の保管所としての活用を。

北館東側入口に、緊急時搬出車の適正配置を。

答 北館は補完的に利用する

市長 資料の保管場所等、補完的に利用する。

企画部長 草刈り機、凍結防止材等を保管する。

工事に伴い、公用車の効率的配置を行う。

問 市民協働と男女共同参画による防災対策は

独居老人、要介護者の安否確認は。

安否確認等のため、携帯メールボランティアの推進を。

女性防災会議の開催と模擬避難所訓練の実施を。

答 女性の視点で施策を推進

市長 プライベート空間の確保など、女性の視点に立った防災施策を推進する。会場型訓練を実施したい。

市民部長 介護事業者と市の情報共有等を図る。

緊急時の情報提供に有効と思える。活用を検討する。

問 合併特例債と基金運用は

将来の資金不足に対する準備は。

答 合併特例債と基金運用は



助産師の指導による乳幼児健診

基金を可能な限り統廃合し、効率的運用を。

答 適切な運用に努める

市長 特例債を原資に、26年度までに40億円を積み立てる。

企画部長 基金規模の拡大、資金運用の円滑化を図る。

問 職員のうつ病対策は

メンタル不調者への早期対応等、職場環境の改善を。

答 20年度より産業カウンセラーを雇用

総務部長 適切な対応を職員安全衛生委員会で検討。

問 市民後見人制度は

高齢者・障害者の後見人に財産

管理まで委ねるのか。

国のモデル事業終了後の方針は今後の周知は。

答 判断能力不十分な方を地域で支える

市長 先行自治体の事例等を参考に、慎重に検討する。

市民部長 事業を総括し、継続するか検討する。

資料配付や相談業務を通じ、制度の啓蒙に努める。

問 妊産婦の食育は

妊産婦・家族を対象に、野菜作り講習会の実施を。

助産師の指導で、マタニティー農園の試みを。

栄養士の指導で、マタニティー食育講習会を。

食育条例・計画に妊産婦の位置付けを。

答 市民各層を対象に食育を展開

市長 ニーズに応じ検討したい。

産業観光部長 妊産婦に適度な作業可能か検討する。

ママパパ学級や妊婦相談等を通じ、食育充実に努める。

食育・地産地消推進協議会等に諮り検討したい。



うちだ としひこ
内田 俊彦

日本共産党

消費税10%引き上げ
反対表明は



清水 進

問 消費税が10%に引き上げられると、13兆円の国民負担増になる。市長は国民生活に大打撃となる消費税増税に反対表明を行うべきだ。

答 国会の動向に注視

市長 社会保障制度の維持・強化と、財源確保の両立は難問。国会の動向に注視していく。

問 行政改革大綱による
市民負担の検討は

庁舎建設基金の目標額と建設年は。

行政改革大綱は、保育料、放課後児童クラブ利用料、保育園バスの有料化、学校給食費など各種料金の引き上げ、類似施設の統合等を掲げている。市民に大きな影響がある。計画は文書配付し、説明会の開催を行うべきだ。

答 庁舎建設に
30億円が必要

市長 用地費を除き30億円が必要。基金積み立ては、来年度末で11億4千万円の見込み。建設年度は、外部委員会を来年度に設置して検討する。

企画部長 広報ほくとの4月号から12月号で特集を組んだ。本庁・総合支所で文書閲覧もできる。アクションプランに基づく取り組みは、必要に応じ説明に努める。

問 放射線測定と子どもの
健康を守る対策を

独自調査により放射性物質が、雨が降ると一部に流れ堆積し高い値の線量になる、水が常時流れない側溝に貯まりやすい。子どもの健康を守るため、次の対策を求めているが。

汚染マップの作成を。子どもが近づく場所、ホットスポットになりやすい場所の集中調査を。希望者には放射線測定器の貸し出しを。

4月からの、放射性セシウムの新規値に合わせ、給食用食材の安全性確保を。

日本は、原発からすみやかに撤退し、自然エネルギーの本格的な導入を行うべきだが。

答 学校給食の
安全は確保する

市長 地域資源を生かした自然エネルギーのトップランナーとして、北杜サイトをはじめ、普及促進に取り組んでいく。

生活環境部長 原発事故以来、市内10カ所での測定等が実施されているが、汚染箇所はないと考えている。



学校給食の安全確保
(北杜南学校給食センター)

11月の国の航空機調査等で異常は示されていない。市独自の調査の必要はないと考えている。

放射線測定器は保有していない。長坂町の県立酪農試験場内に、モニタリングポストが設置された。市民からの問い合わせに、データを活用できるようにしたい。

教育長 今年度、県は放射線検査機器を購入し、学校給食の検査を実施する。定期的に検査を依頼する。

問 子ども医療費助成を
中学3年生までに

子どもの歯から大人への歯の交換は、6歳から12歳ころまで、この間は、虫歯になりやすく、早期受診が大切だ。請願署名の提出など、助成を求める声が広がっている。中3まで助成対象を引き上げるために、7千万円が必要と試算されている。一般会計の0.2%だ。早期の実現を。

答 各種支援策の
バランスを考慮

市長 6千人を超える請願署名は重く受け止めている。厳しい財政下、保育料の第2子以降の無料化、放課後児童クラブの低額な利用料等、子育て支援策をバランスよく展開している。

北杜クラブ



ちの しゅういち
千野 秀一

住民意識調査は

問 北杜市誕生から7年半。総合計画策定から5年が過ぎた。この間、世界経済の大変動の影響で国内経済は急激に悪化し、政権交代という戦後政治の大転換も経験した。そして昨年3月の大震災。市政に対しては、評価する声とともに、不具合の訴えもある。

住民のニーズ把握のため取り組んできた、これまでの広聴広報施策と評価は。

平成17年の調査から7年が経過し、社会状況も大きく変化した。新たな住民意識調査の実施を。

答 適時、実施したい

市長 市長への手紙、市政報告会を実施しており、休日開催も試

みた。総合計画策定時の意識調査。後期基本計画策定時の審議会、パブリックコメントにも取り組み、広く市民意識の把握に努めた。

企画部長 各種計画を立案する場合は、機会あるごとに市民ニーズの把握に努めたい。



新市将来構想パンフレット
「7町村でスタート」

問 事業仕分けの本格導入は

本年1月、試行的に事業仕分けが公開で実施された。総合計画の後期計画のスタートにあたり、将来を見据え、ニーズを捉えた財政的にも効果の高い結果が求められている。本格導入にあたって何う対象事業の選出方法は。

仕分け結果の公表と施策への反映は。

答 次年度予算等に反映する

企画部長 事務事業評価結果で見直しや統廃合となったものを対象に選定する予定。

公開で行い、ホームページや広報紙等で発表する。次年度以降の予算等に反映させる。

問 少子化対策は

国も少子化対策大臣まで置き、取り組んでいるが、歯止めはかかっていない。本市は他にない第2子以降の保育無料化などに取り組んでいるが。

取り組み部課と事業数は。本市独自の施策と、総経費は。利用者の状況は。医療費助成の拡大の見解は。

答 164項目もの施策を展開 出生数20人増

市長 医療費助成の拡大については、改善を求める請願署名の提出があり、重く受け止めている。保育無料化の拡大など、特色ある子育て支援事業をバランスよく実施している。

福祉部長 市の次世代育成支援計画の中で、福祉部子育て支援課、市民部健康増進課、産業観光部食と農の杜づくり課、教育委員会など7部13課が横断型で、164項目の少子化対策に取り組んでいる。保育料第2子以降無料化に8400万円。結婚・出産祝等。



保育料は第2子から無料(明野保育園)

放課後児童クラブは県下平均の半額、4カ所のつどいの広場と3カ所の子育て支援センターは、親380人、子ども438人が登録。総事業費は17億7000万円。出生率は上昇、出生数20人程増加。

問 小中学校再編に伴う整備計画は

北杜市小中学校適正規模等審議会の答申を受け、4月、増富小学校を須玉小学校に統合。長坂地区の4校も25年4月に統合されるが、通学基準とスクールバスの運行方法や補助基準は。

学校周辺地域の要望や通学路の整備は。

高根地区の小学校再編の進捗状況は。

中学校の再編計画の策定と進捗状況は。

食育推進策として、ランチルームの計画は。

放課後児童クラブと児童館の連携は。

答 長坂統合小学校は今後のモデル

市長 2カ所の児童館に、放課後児童クラブが併設されている。地域住民と交流活動等を行う放課後子ども教室を、市内7カ所で月3、4回開催している。



今後の統合モデル(長坂小学校)

教育長

原則、通学距離が2キロメートル以内は徒歩通学。スクールバスを登校時は1便、下校時は2便運行する。運行コースや乗降場所は保護者や学校と協議して決めた。市の通学補助規定により、市民バス利用のケースは負担が生じない。

要望は、歩道整備、防犯灯や通学路表示板の設置、交通指導員配備等をはじめ、計画的に実施していく。

児童生徒数の現状と推移、各学校の課題、小中学校適正配置実施計画等を、23年6月から広報ほくとにシリーズで掲載している。統合のあり方は長坂地区同様、地元や保護者と話し合い、慎重に検討

したい。

広大な面積と標高差がある北杜市は、通学時間・方法に課題が多い。25年度を目的に配置案を作成する予定。小学校統合と同じく、基礎資料の検討を行っている。

現在、23小中学校の内、小学校4校、中学校3校がランチルーム形式で給食をとっている。食堂整備、空き教室の活用等について、学校関係者と協議したい。

問 市に事務局を置く団体の自立は

市が考える、各種団体の自立の方向性は。活動資金への助成は継続されるのか。

答 自主性を尊重したい

市長 自立の方向性は、各団体が設立趣旨に沿って規約等に則り、自主的に決められるべきと考える。行政改革大綱で、25年度を目的に自主運営を促すとしているが、当面は自主運営に向けた取り組みに助成・助言したい。

問 指定管理施設の指定は

指定期間が3年間では、ノウハウの蓄積、設備投資の見極めには短い。契約期間を延ばせないか。事業計画の遵守は重要。指導監督の現状は。

施設での市民の雇用状況は。施設の市政への貢献は。指定管理者となり得る市内の団体育成の考えは。指定管理者の公募期間を延ばせないか。

答 有効活用されるよう努める

市長 法令上規制はないが、市として制度の運用指針で、標準的な指定期間を5年と定めている。

企画部長 企画部管財課が施設所管課と連携し、各施設の目的に沿った指導監督に努めている。



北杜市体育まつり(民踊部)

現雇用者への配慮とともに、地域雇用の拡大への協力をお願いしている。

23年度、28件から1億712万円の内納金が予定されているが、指定管理施設は住民福祉の増進を目的としており、収益のみを期待するものではない。

設立の経緯を考慮し、特定団体を選定する場合もある。施設の活性化を重視し、団体の自主性を尊重する。

公募情報の周知がもっとも重要と考え対応している。

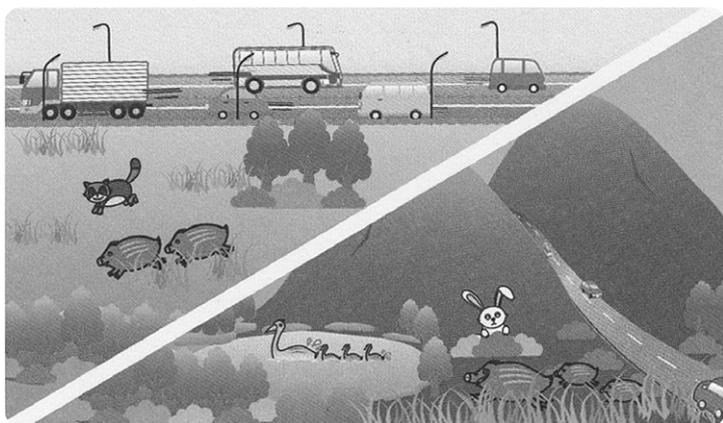
問 中部横断自動車道建設整備は

かつて中央道の開通により、この大動脈を通り多くの産業が大きな雇用を伴って入ってきた。今こそ、141号線沿線の発展のため、中部横断自動車道の整備、完成が期待されている。

整備により期待される効果は、北杜市の環境、景観への配慮は、

答 広域交通網の要として期待する

市長 静岡市と小諸市を結ぶ総延長132キロメートルの全線が完成すると、東名、新東名、中央、関越、北陸の5つの高速道路が有機的に連結する。



環境・景観の保全[中部横断自動車道(長坂～八千穂)第2回アンケートより]

日本海と太平洋の臨海地域とのネットワークが構築され、物流体系の確立や広域的観光ゾーンの形成、沿線地域の活性化に寄与するものと期待している。一方で広域的緊急輸送路の役割を担い、防災上も大きな役割を果たすと考えられる。

建設部長 市内の計画エリアは、優れた景観を有し、貴重な動植物が生息する自然環境に恵まれた山紫水明の地である。

十分に配慮された道路整備が必要となる。可能な限り既存の道路を活用し、景観を損ねる高架形式等は極力避けるよう要望している。

市長の基本政治姿勢は

問 大震災からはや1年が経過したが、復旧や補償、放射能汚染問題等様々な課題が残っている。一方、社会保障と税の一体改革や消費税増税問題で政局は混沌としている。白倉市長の2期目も残すところわずか7カ月となった。基本的な政治姿勢について伺う。

当初予算を含め4年間の総括は、当初予算の新規施策の重点目標は、今後の財政健全化に向けての対策は、

緊急雇用対策事業の廃止に伴う景気対策は、今後の事業仕分けの取り組みは、

答 財政健全化が一丁目一番地

市長 二丁目目は市民への夢、ロマンを与える地域力・存在力を高めることを目指し、環境創造都市の実現に向けまい進してきた。全国自治体のトップランナーとして、太陽光発電サイトや小水力発電を推進し、早稲田大学、東工大、東京藝大などの官学連携、中日本高速道路株式会社等との産学連携を進め、ベンチャー北杜市の名を全国に広めた。

原っぱ教育の推進や少子化対策にも全力で取り組んできた。一流の田舎町として誇れるまちづくりを実感している。当初予算もこれらの施策実現のため、限られた財源の中で編成に努めた。

明政クラブ



ほ さ か た え こ 保坂多枝子



企画部長

備蓄品の充実や職員
の初動体制の確立など、防災対策
を重点とした。浅川巧の映画公開
に合わせシンポジウムを開催、日
韓交流事業も実施する。

当初予算で、過去最大規模17億
6000万円の市債の繰上償還を
行う。今後も、マイナスシリン
グの設定など、緩みない取り組み
を継続していく。

来年度も26人の雇用を目指した
緊急対策を継続して実施したい。
今年度試行、24年度本格実施と
した。市民から仕分け人を選定し、
次年度予算等に反映させる。

問 少子化対策は

子育てには、家庭ばかりではな
く、地域や職場での見守りや環境
整備が必要だが。

愛育会活動の現状は。

子育て応援企業認定制度の現状
と推進策、また、応募方法と認定
基準は。

お産の場づくり検討委員会の提
言内容は。産婦人科医の誘致に奨
学金制度の創設は。

ファミリーサポートセンターの
現状は。

児童相談、DV相談の現状と課
題は。また、秘密保持が重要だが、
施策は。

答

未来を見据え
取り組む

市長

須玉、長坂、大泉、武川
の4地区に8つの愛育班がある。

声かけ、見守りを通じ妊産婦・乳
幼児の健康づくりの手伝い、健診
時の託児事業等に取り組んでいる。
福祉部長 9社から申請があり、
2月に第1回の認定を行った。市

のホームページでの公表、制度啓
発に努める。認定基準は、仕事と
子育ての両立支援、企業及び事業
所活動を通じた子どもと子育て家
庭の支援、地域の子育て活動との
共同による支援を行っている企業
で、随時認定をしている。
2月末の依頼会員が184人、



子育てを応援します

協力会員が77人、両方を兼ねる会
員が10人で年4回程度、交流会な
どを開催。今年は、病児・病後児
預かり研修を実施した。1時間
7000円の利用料に2000円を補
助したため、利用は大幅に増えた。

家庭児童相談員と保健師の2人
で対応、相談は600件以上(うち
DV相談5件)。児童虐待の相
談割合が高く、関係機関と連携し
ている。今年度、要保護児童情報
データベースシステムを導入、新
年度から迅速な対応を図る。秘密

保持には、専用電話の設置や独立
した相談場所等の配慮をしている。
市民部長 短期的には、保健指
導中心の助産所の設置。中期的(約
5年)には、妊婦健診ができる助
産所の設置。長期的(約10年)に
は、近隣市と連携し産科医療機関
の設置を目標とする。奨学金制度
は、広域的連携の中で検討し、県
の奨学金制度の効果を期待したい。

問 福祉計画は

高齢者の孤独死や介護疲れなど
により福祉の充実が必要だが。

高齢者の見守りと、地域のかか
わりの具体的施策は。また、要援
護者支援制度に登録している方に
市民カードを発行して、安否確認
ができる仕組みづくりは。

24年度介護保険法改正の影響と
課題は。
成年後見人制度利用支援事業の
概要は。

答 地域全体で取り組む

市長

地域コミュニティ復興
支援事業により、見守り、声かけ
活動の支援、巡回訪問等を臨時職
員2人を雇用し実施したい。民生
委員や保健福祉推進員等の関係者
とも連携する。

市民部長

介護保険料の上昇は
避けられない。引き続き介護予防
の推進と事業費の適正化に努める。
福祉部長 市民カードは初めて
のケースなので研究したい。

経済的な理由で制度利用が困難
な高齢者、障害者に対して、後見
人の報酬を補助する事業。24年度
から、知的障害者や精神障害者に
対し、市町村の必須事業となった。

問 農林業の振興は

高齢化に対応した後継者対策は。
老朽化した農道や水路の長寿命
化は。

里山整備と松くい虫対策と伐採
した木のペレット化は。
有害鳥獣の有効利用策、ジビエ
施設の進展は。また、市の特産品

としての考えは。わな捕獲費用の補助と捕獲者の育成は。

答 担い手の組織化と新規就農に努める

市長 農家の組織化、法人化は31組織が活動中。来年度から、新規就農と地域定着のため、青年就業給付金制度を始め。

産業観光部長 市単独の土地改良事業に加え、本年度から、国の交付金事業の活用で地域負担の軽減が図れる。積極的に農道などの長寿命化に努めたい。

17年度から22年度までに、事業で801ha、国県等の補助事業で3340haの里山を整備した。今年度、松くい虫対策は、燻蒸処理1878m²、薬剤処理522m²、伐倒事業359m²を実施した。バイオマスタウン構想の中で検討したい。

ジビエは安定的運営の観点から課題が多い。積極的団体があれば支援を検討したい。本年度、地区で購入するくくり農購入や、推薦を受けた者の第1種銃猟、農猟免許取得への補助制度を設けた。

問 武道の必修科目化に伴う対応は

実施内容と実技時間数は。防具や着衣の費用負担は。

武道必修化の目的は。指導者の体制は。安全確保の対策は。

答 事故防止に万全を期す

教育長 市内の9中学校では、武道種目として柔道を選択する。1・2年生で必修となる。DVDによる教室での事前学習、受け身や崩しと体さばき等の基本動作の習得、上達に応じ、技の練習を行う。各学年10時間程度の予定。柔道着は必要数を市が購入済み。個人負担はない。



中学校で必修化される柔道(明野中)

教育基本法の改正、伝統と文化の尊重を受けたものである。

22年度と23年度、県教育委員会主催で指導者講習会が実施された。24年度の講習会にも、市内の全指導者は参加する。

3校は柔道専用の武道場があり、ほかは初心者対象の柔らかい専用畳を使用する。受身重視の段階的指導など、安全性、事故防止に配慮する。

問 道路整備は

市道の管理瑕疵による賠償事故が多数発生している。事故防止対策は。

県道北杜八ヶ岳公園線、八ヶ岳南広域農道、県道長坂高根線の整備が遅れているが、完成予定は。その他の主要道路の整備計画は。

答 地域要望に対応

市長 職員によるパトロールのほか、補助業務をシルバー人材センターに委託。22年に、郵便事業会社と情報提供に関する覚え書きを締結し、23年度は新たに1人の道路監視員を雇用し、事故の未然防止に努めている。

建設部長 北杜八ヶ岳公園線は29年度、八ヶ岳南広域農道は25年

度、長坂・高根線は24年度の完成予定。高根支所より旧JA梨北倉庫周辺は24年度に公共事業評価を行う。

茅野・北杜・葦崎線の長坂上条地内、台ヶ原・長坂線との交差点改良、JRAアンダーパスの改良は24年度に設計予定。駒ヶ岳公園線白州町横手地内のバイパスは24年度の事業評価にかかる予定。日野春停車場線の下和田橋の架け替え工事は、25年度完成予定。



北の杜聖苑の入口付近

市民フォーラム

平成24年度当初予算は



の はら ますが
篠原 眞清

問 新年度予算の基本的な考え、特色ある施策は。

国の政策を活用した市の事業は、交付税縮減が始まる27年度の市債残高見込みは。

答 重点的、効率的な配分に努めた

市長 財政健全化を進め、事業の選択と集中を図った。防災対策、自然エネルギーの活用、小学校統合など、重要課題に対応した予算である。

企画部長 緊急雇用対策の他、県内で本市だけが取り組む施策として、地域コミュニティ復興事業の実施、福祉ハローワークの設置などがある。

市債残高は26年度末には700億円台になると想定している。

問 市の学校教育は

原っぱ教育の位置付けは。教育方針とその成果は。

小規模校と大規模校にはそれぞれの優位性がある。両者の融合は。災害時、学校に留め置いた児童生徒の安全確保は。

答 着実に成果を上げていく

教育長 地域に根ざした教育実践、基礎学力の向上を図るため、後期基本計画にも位置づけている。夢を持ち未来を切り開く、心身ともにたくましい子どもが目標。

22年度には、体力テストで県平均を上回った。学力到達度検査は、全国と同等か上回る結果が出た。

小規模校はきめ細かい指導ができる反面、部活動などに制約が生じがち。適正規模の実現に努力し

たい。
在学中は毛布を学校に預けるなど、各校で検討している。

問 公共交通は

公共交通における、デマンドバスの位置付けは。

市民バス、スクールバス、路線バスの役割分担は。公共交通事業の経費見直しは。



甲州市のデマンドバスとわかりやすい停留所表記

答 利便性向上と経費削減の両立を目指す

民間事業者との共存は。甲州市ではフリーダイヤル電話の導入を行っているが本市では。利用率向上のため、東大の3提案は検討しないのか。

市長 空白地区解消、ニーズに応じた運行で利便性を向上させる。

企画部長 目的に沿って運行している。持続可能性を考え、デマンドバスの実証運行と合わせ検討。各バスの混乗化、民間委託、整理統合、料金見直しなど。

事業者への委託で、共存が図られると考える。

現段階では考えていない。当日予約、目安時間の撤廃は実施する。予約受付の分散は人件費がかさみ、現時点では考えていない。

問 地域福祉計画は

行政区は共助の現場。市のかかわりは。

保健福祉推進員の活動は。健康福祉大会のあり方は。

富山型デイサービス導入は。

共助は大切だが、組織の立ち上げ等における公の役割は。

地域コミュニティ復興支援事

業と、地域の見守り体制構築との関係は。

介護予防・日常生活支援総合事業の内容は。

答 行政区と連携し実施する

市長 福祉や防災の単位。転入者には行政区加入を案内している。
市民部長 総合健診の受診啓発はつらつシルバー事業の実践等。安否確認を兼ねた生活支援サービス等の、4月からの実施を予定。

福祉部長 福祉知識普及の拠点事業として工夫したい。
現時点の導入は予定していないが、障害者総合支援センターでは、高齢者との交流が図られている。

自主組織周知、要援護者の登録等は公である市の責務。
地域の見守り体制を、復興支援事業により実現したい。

問 本庁と支所のあり方は

総合計画における本庁と支所のあり方は。

市内検討委員会の検討結果は。
武川・白州総合支所の移転の意味は。

大泉・小淵沢地域の公共施設の複合化は。
住民からの要望の反映は。

答 組織簡素化を図る

市長 本庁舎建設、支所の見直し、組織簡素化をつたっている。
企画部長 外部委員会に提案。老朽化が激しい。

総合支所も移転し、耐震化と複合施設化の両立を図る。
区長会、地域委員会等で説明するなかで、意見を聞きたい。



集団下校する明野小の子どもたち

議会のうごき

1月

- 25日 第5回政治倫理審査会
- 26日、27日 文教厚生常任委員会視察研修
- 31日 正副議長・正副議会運営委員長会議

2月

- 1日、2日 議会広報編集委員会視察研修
- 6日 経済環境常任委員会視察研修
- 8日 議会運営委員会
- 9日 全国市議会議長会評議員会
- 10日 全員協議会、県市議会議長会議員合同研修会、自治講演会
- 15日 全員協議会、「白磁の人」試写会
- 17日 県後期高齢者医療広域連合議会定例会、企業交流会との意見交換会
- 23日 議会運営委員会、全員協議会
- 27日 峡北地域広域水道企業団議会全員協議会
- 28日 公務災害補償等事務組合議会定例会
- 28日、3月16日 第1回定例会

3月

- 5日 峡北広域水道企業団議会定例会
- 9日 広報編集委員会
- 23日 第6回政治倫理審査会

表彰

第247回山梨県市議会議長会定期総会において、正副議長2年以上の一般表彰を、秋山俊和議長、内田俊彦副議長が、議員10年以上の一般表彰を渡邊陽一議員が受賞しました。

3月定例会日程

- 2月28日 本会議
- 市長所信
- 議案説明
- 議案審議
- 3月1日 議会運営委員会
- 2日 全員協議会
- 6日 総務常任委員会
- 7日 文教厚生常任委員会
- 8日 経済環境常任委員会
- 9日 本会議 議案審議
- 12日 議会運営委員会
- 14日 本会議 代表質問
- 15日 本会議 一般質問
- 16日 本会議 議案審議

生活保護行政の現状と課題は



相吉 正一 (明政クラブ)

問 生活保護世帯と扶助費の現状は。相談・支援体制は十分整備されているか。他市町村より保護率が低い要因は。

度からケースワーカーを3人に増員。自立・就労支援を今後も続ける。世帯状況・市民性など要因が複雑に絡む。

小学校跡地施設の利活用は

問 庁内での検討結果と利活用の方針は。

地域で利活用を提案いただく

市長 優先的に地域で利活用の提案をいただく。

補助金の支払時期は

問 年度末を待たず、中間・概算払いの検討を。

妥当な理由があればできる

会計管理者 該当する補助金が、概算払いを行うべき妥当な理由がある場合、対応ができる。



4月から学校法人に活用される増富小

廃止公共施設の事業者選定は



渡邊 陽一 (明政クラブ)

問 市営公共施設で、統廃合や赤字などの理由で一般事業者を公募する場合、1カ月以上の周知期間を設け、事業者を選定する必要があるのでは。

広く情報を周知する

市長 ホームページ中心に情報発信しているが、広報紙・CATV等でも必要と考える。内容に同じ案件ごとに期間を定めているが、一層の周知徹底を行い、公募期間見直しを検討していく。

武川の湯の現状は

問 水中ポンプなどの故障で、長い間閉鎖しているが、現状の大規模な修繕状況など、今後の対処方法は。

4月には

温泉営業再開

福祉部長 昨年8月に源泉ポンプ故障以降、現在の湯温22度の冷鉱泉を温めて営業を継続している。修繕工事では地下600m地点に設置してある源泉ポンプの回収作業が難航したが、2月上旬に完了。現在、新ポンプ設置作業を行い、年度内工事完了、4月には通常の温泉としての営業再開ができるよう、急ピッチで復旧作業を進めている。



むかわの湯ボーリング

最高裁決定を受けて小淵沢住民訴訟への対応は



野中真理子 (市民フォーラム)

を求めた。(1月31日に通知)

問 旧小淵沢町の公共工事をめぐる住民訴訟は、最高裁が上告を棄却し、東京高裁の判決(談合と中山元町長の関与認定、遅延損害金も含め約5200万円の損害賠償請求)が確定した。損害賠償請求の執行は東京高裁の裁判長に市の姿勢を問われたが、市が提出した控訴理由書に「適正な競争がなされる」と落札率は高くなる、という記述があるが、指名のあり方が問題だった。市も同じような業者の組合せではないか。

判決通り対応

市長 町長の関与認定は遺憾に思う。判決通り関係者に対し、遅延損害金も含め損害金の支払い



最高裁の決定で高裁判決確定

一般質問

介護保険総合事業・地域包括ケアは



中村 隆一
(日本共産党)

問 介護予防・日常生活支援事業の導入は、包括ケアの考え方は。

住民との協働を目指す

市民部長 介護予防と高齢者が安心して生活できる地域づくり、住民との協働を目指す。地域包括ケア推進会議に、関係機関・住民代表に参加していただく。

公共の足

デマンドバスを

問 協議会の評価内容、要望を解決する対策は。

市主体で課題解決する

市長 補助金を活用し、3年間の実証運行で財政負担軽減をしたが、市が事業主体で実証運行を継続し、課題解決を図っていききたい。

脱原発・再生可能エネルギーは

問 再生可能エネルギーの普及を。

市長 原発依存しない社会の実現と、太陽光・水力発電などの普及を目指す。市民・団体・業者等と協働実践し、地域活性化を図っていききたい。



公共の「足」デマンドバス

法教育の取り組みは



風間 利子
(無党派)

問 学習指導要領解説での指導、取り組みは。専門家による出前講座についての考え方は。県内で出前講座を取り入れている学校数は。

キャリア教育にも関連する

教育長 小6社会科で「国会と内閣と裁判所の三権相互の関連、国民の司法参加」を学習。弁護士会・地方検察庁から、4小学校と1中学校で出前講座を実施。県内では12高校、8中学校、18小学校で実施。

防災対策は

問 避難所に指定されている武川小・中と体育館は、昭和34年に流れた場所だが再検討は。



避難所指定の武川中と体育館

防災行政無線放送は、聞き取りにくいとの声が挙がっているが。

効果的な

情報伝達を行う

市長 災害状況に応じ避難を定めてある。武川地区近隣も視野に入れ、適切な対応で危険を回避していききたい。

総務部長 最大限の効果を発揮するように局で調整中。本庁・支所一体で、有事の際には効果的な情報伝達と整備に努める。

市道・市営住宅維持管理は



小須田 稔
(無党派)

問 除雪単価はシーリングで値下げされ、建設業者の経営圧迫に繋がる。助成が必要だが対策は。

市道等維持管理は、複数業者で作業効率を図る見直しの検討は。

低温予想時の水道料金補助など、市営住宅の維持管理費軽減の検討は。

除雪機械の必要

経費助成を検討

市長 除雪単価はシーリング対象外で、単価は引き下げていないが、建設業者の負担は重いと認識している。除雪機械にかかる必要経費の一部助成を検討していきたい。建設部長 除雪は建設安全協議会を中心に業者委託し、道路ハトロール・舗装穴埋め等軽微な補修



市民の生活を守る除雪作業(清里)

情報化社会への対応は



中山 宏樹
(北杜クラブ)

常時監視システムを構築している

市長 山梨県電子化業務運営協議会に参加し、

諸施策を展開している。

企画部長 不正アクセス・ウイルス侵入の常時監視システムを構築、本庁舎外でバックアップ。

総合型GISによる業務の効率化は。電子入札の成果、今後の方向は。

地域・風景・文化のデジタル映像保存は。観光地でのQRコードの導入は。

小中学生の携帯電話、所持に対する考えは。



小中学生の携帯電話は？

情報通信技術を活用した観光情報提供を検討。教育長 過去の映像のデジタル化は労力と費用を要するため、慎重に検討していく。学校への持ち込みは原則禁止。情報モラル教育などを指導。

今後の教育体制は



渡邊 英子
(北杜クラブ)

問 原っぱ教育の成果、今後の推進は。

小学校新学習指導要領実施の課題と取り組みは。指導要領完全実施に伴う予算・時間数確保は。

武道・ダンスの導入は。電子黒板設置台数・利用状況、ソフトの予算は。

長坂小統合の課題等は。入学・進学児童生徒の情報交換、共通理解は。

原っぱ教育の実践さらに推進

教育長 数値化できないが、着実に学力・体力・豊かな心の育成など、成果が上っている。原っぱ教育実践研究モデル2校を指定し、更なる推進に努める。

確実な学力定着には課題もある。コンピュータ

問 電子黒板や図書館活用など、学習形態の工夫を図る必要がある。

備品・時間数は準備が完了、補助教員は学校と協議し対応していく。

全中学校が柔道を選択。各学校に1台ずつ設置。

英語分野の利用が多く、デジタル教科書等を予算措置した。

行事を通して4校児童が交流し、不安を取り除く。市単教員も配慮する。

小中学校や保育園等が連携し、定期的な情報交換を行っている。



楽しく真剣に勉強(白州小)

組合議会報告

県後期高齢者医療広域連合議会報告

2月17日に第1回定例会が開催され、条例改正2件、予算4件、その他1件について審議し、原案のとおり可決されました。

条例改正

後期高齢者医療に関する条例
後期高齢者医療制度臨時特例基金条例

予算

23年度一般会計補正予算(第2号)
23年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)
24年度一般会計予算
24年度後期高齢者医療特別会計予算

その他

第2次広域計画の策定

峡北地域広域水道企業団議会報告

3月5日に第1回定例会が開催され、予算2件について審議し、原案のとおり可決されました。

予算

23年度水道用水供給事業会計補正予算(第1号)
24年度水道用水供給事業会計予算

政治倫理審査会

審査会の設置

明政クラブが、平成22年度に実施した政務調査費による研修について、政務調査費収支報告書に不適切な支出があったとして、市長から全額返還が求められ、明政クラブは32万8、934円全額を返還した。

本件は、「議員研修にあつての一般人の代理参加行為」「政務調査費からの代理参加者への支出」について、政治倫理規定に抵触する疑いがあるとして、平成23年6月20日付けで、8人の議員から北杜市議会議員政治倫理審査規定第3条第1項第1号の規定に基づき審査請求があり、同年6月22日に審査会が設置された。秋山俊和議長は、第6条第2項に規定により、12名の委員を任命した。

審査の経過

本審査会は、審査に付された事項が倫理規定に規定されている「市民全体の代表者として、品位と名誉を損なうような一切の行為を慎み、その職務に関して関係法令の遵守はもとより、不正の疑惑を持たれるおそれのある行為をしないこと」の規定に抵触する行為があつたか否か、慎重に審査を行った。

平成23年6月24日から平成24年4月11日までの間、7回にわたり審査会を開催し、これまで関係者から聞き取りした内容と提出された書類等をもとに、意見の集約を行った。

意見集約

(以下の意見がありました)

監査委員の意見・監査結果報告は「財務会計上の問題は認められないが、議員以外の一般人を同行させたことは、市民目線からすると誤解を招

きかねない行為であり、不適切と言わざるを得ない。今後は再発防止に努められるよう望む」であり、このことは大変重く受け止めなければならぬ。また、返還は自主返還でなく市長の返還通知によるもので、異議申し立てはしていない。

「政務調査費報告書の訂正は可能であり、議長がそれに応じなかつた」と主張しているが、実際は報告書の差し替えであつた。差し替えと訂正を混同しており、事実を隠ぺいする行為である。

法的に問題がない旨の主張をしているが、当時の代表の夫を、運転手として同行した明確な証拠の提出もない。議員の家族を政務調査費による視察研修に参加させることは、市民の理解を得がたいことであり、「不正の疑惑をもたれるおそれのある行為をしないこと」に抵触していると判断する。

報告書には「坂本さん」という記述があり隠ぺいには当たらない。宿泊費・交通費は実費で、ガソリン代やレンタカー代は研修経費と考えられる。

「不正の疑惑をもたれるおそれのある行為」という規定は曖昧であり、明確な基準が必要である。関係法令を遵守しており、条例や規則に違反したという根拠はない。よつて倫理規定には違反していないので、措置の必要はない。

審査結果

審査対象議員6人に対し、倫理規程に基づく3分の2以上の賛成多数で、以下のとおり決定した。

坂本 治年議員 今後の議会の役職を停止することが妥当

保坂多枝子議員 議会の役職を停止することが妥当

相吉 正一議員 議会の役職を停止することが妥当

渡邊 陽一議員 訓令を遵守するため警告し、誓約書の提出を求める措置が妥当

秋山 九一議員 訓令を遵守するため警告し、誓約書の提出を求める措置が妥当

坂本 静議員 訓令を遵守するため警告措置が妥当

以上政治倫理審査会の決定を秋山俊和議長に報告した。

議会改革

検討委員会

4月6日(金)第1回検討委員会を開催した。

まず、委員会の名称を決定した後、今後の協議の進め方について検討を行った。

今後、北杜市議会のあり方の基となる「基本理念」の協議から行っていく。

「構成」

委員長

千野 秀一(北杜クラブ)

副委員長

坂本 治年(明政クラブ)

委員

小須田 稔(無会派)

相吉 正一(明政クラブ)

野中真理子(市民フォーラム)

小尾 直知(公明党)

渡邊 英子(北杜クラブ)

中村 隆一(日本共産党)

視察研修

文教厚生常任委員会

地域支援事業の現状と課題 (静岡県菊川市) 1月26日

北杜市と人口、世帯数とも同規模であり、平成12年4月開設の総合保健福祉センター「プラザけやき」は、心のノーマライゼーションの実現、保健と福祉と医療の連携、地域に根ざした開かれた施設を目的とした、保健福祉行政の拠点施設。

さらに平成17年1月の合併により福祉事務所を設置するなど、長寿介護課、健康づくり課、こどもみらい課や児童館等があり、施設の環境や情報の提供面で、市民が利用しやすい効率的な福祉サービスの拠点であると感じた。

学校再編の取り組み (静岡県伊豆市) 1月27日

人口34,707人の温泉の街で、出生者数211人と急激に少子化が進んでいる。小学校再編は12校を旧地区ごとに1校、計4校に集約。既に2地区に進んでいる。中学校は地形や通学時間等の課題があり、具体化していない。

通学の補助金制度はバス、電車通学に1年分の定期券購入額を、以外は2km～2.5kmまで3,000円、以降は500mごとに500円を加算する規定。

下校時の児童の安全策として、学校近辺の公共施設を待機場場とするなど、最大限の工夫がされていると感じた。



菊川市「プラザけやき」

経済環境常任委員会

新エネルギーに関する取り組み (長野県飯田市役所) 2月6日

飯田市は「環境モデル都市」に認定され、おひさまファンドの先進的な取り組みを進め、循環型社会を目指すなど、自然エネルギーの幅広い普及に努めている。信用を高める条件整備に力を入れ、ファンドを全国から募集し現在に至っている。

観光公社設立の経緯と現状 (南信州観光公社) 2月6日

体験と教育がテーマで、教育旅行を主に、年間6万人もの人が訪れている。すべてのプログラムに地域の人がかかわり、売り上げ2億円、粗利3千万円を計上している。これらの成果はコーディネーターの果たす役割が大きい。スローライフの原点・人と自然、食や文化などの再点検を通して、北杜市でもコーディネーターやインストラクターなどの人材の育成が求められる。



新たな取り組み おひさまファンド

広報編集委員会

あんばんち 岐阜県安八町議会 2月1日

愛知県大口町議会 2月2日

北杜市「議会だより」のさらなる充実を図るため、議会広報全国コンクールで優秀な成績を収めた、安八町、大口町両議会の視察研修を行った。

両議会ともに「ありのままに」「分かりやすく」、まず「手にとってもらおう」を編集基本とし、住民参加企画を多く取り入れている。また、常に専門家の指導を受け、週刊誌のレイアウト、字体等も参考にしている。

表紙の「題字」は小・中学生に書いてもらい、風景より人物を重視し、町民のクローズアップ写真とともに使用している。裏表紙には、「話題の人物」「まちの元気者」を委員が直接取材し、身近にするための工夫がこらされている。

本文では読んでもらうことを基本とし、「見やすく」

「圧迫感のない」編集とするため、文字は大きく、写真、余白の確保に心がけている。

審議内容では、質疑・討論・採決など決定に至るプロセスの掲載に重点を置いている。記事と写真の一体化、写真のキャプション、名前にふりがなをふるなど、参考になることが多々あり、今後に生かしたい。



安八町役場にて



声のひろば

koe no hiroba

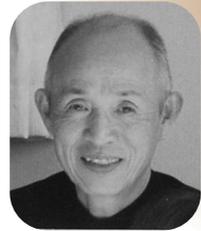
未来への 投資を大切に



たなべ しずか
田辺 静香
小淵沢町

給食の放射線量は測定していると聞きました。ぜひ結果を公開してください。また、市内に助産師さんによる相談所ができると聞きました。大歓迎です。いずれそこが助産所になれば、どれだけでもさんのお母さんが、安心して赤ちゃんを産めることでしょうか。さて、生まれた赤ちゃんは5年たち10年たてば、保育園児、小学生です。20年たち30年たてば、未来の北杜市を背負う若者となり、親となります。生まれた子どもたちが大切にされ、北杜市に誇りを持って成長できるか。「子育てするならば北杜市」と思えるか。経費の削減も大切です。同じように未来への投資も大切にして！

納税することの 楽しみ



こいけ くにお
小池 邦夫
大泉町

確定申告を例年通り甲府税務署に提出した。自分で計算し、手書きすることで、1年を振り返り、併せて納税により社会との絆も実感できる。移転した税務署は思ったよりシンプルで機能的。そして何よりも職員の明るい対応が良い。本市の本庁・支所の整備・窓口もこうあって欲しい。納税額はともかく、税金の使途として地区役員の経験から、行政の配布・回覧物の多さの中に、無駄峻別の必要性を感じた。財政難を理解しつつではあるが、合併後の地域や市民のくらしが良くなったのか、まだまだ体感できない。だからこそ着実に子孫が誇れる北杜市づくりに努めて欲しい。今年選挙の年、そんな大きな期待で将来を見据えた人物に一票を投じたい。

子ども医療費 助成を中3までに



たけだ ことみ
武藤 澄子
武川町

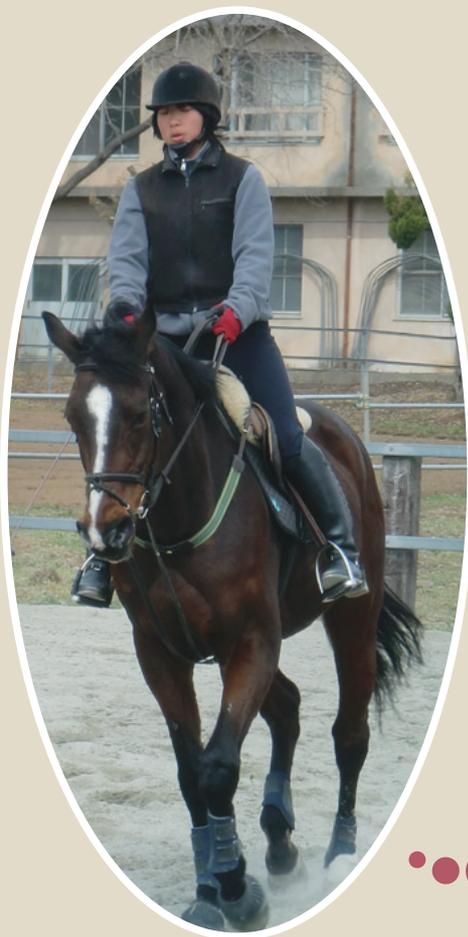
私は医療機関で働いています。小児科の患者さんも多く受診されます。「どうして北杜市だけ、医療費助成が小3までですか」という声を多く聞きます。山梨県では、北杜市だけが、小3までとなっています。子どもは、集団の中で生活しているため、急性疾患にかかりやすく、ほおっておくと重症になりかねません。先日テレビで子どもの虫歯について放送していました。経済的にゆとりのある子とない子の口腔内の違いに驚かされました。喫緊でないかぎり我慢してしまおうです。病気になるっても安心して医療機関に受診でき、どの子ども健康に育っていただけるよう、医療費助成を中3まで拡大していただけるように要望します。

ベンチャー自治体を 目指せ



ふじもり たかし
藤森 孝之
須玉町

東日本大震災、急激な円高の進行、アジア各国の台頭などで日本経済、特に製造業の生産が減速している中で、山梨県内の大手企業も県外移転や撤退、工場閉鎖が相次いでいます。北杜市には固有の自然資源を活用した大手企業や、産業用装置部品などを製造する有望な企業があります。市は教育・人材・雇用・インフラ等企业と共に産業発展を期するような施策を行い、北杜市ならではの特徴のある支援を行うことで、人口増加や地域発展に取り組んでほしいと思います。また、太陽光・風力・水力発電などの環境エネルギー分野で、先駆するベンチャー自治体を目指してほしいと願っています。



北杜高校馬術部員は女子4人です。
 毎日早朝から馬の餌やり、体調管理等に努めています。
 今年の抱負は、夏の全国大会の団体戦(1千-63人)で
 優勝することです。部員が増えれば2チームで参加で
 きます。新入部員募集中。



全校5人の心をひとつに
 (増富小閉校イベント)



4月から1年生

須玉保育園ぞう1組



新入生を迎え
 気遣いながらの
 集団登校
 (日野春小)

編集後記

2月に実施した研修を活かし、「手にとつて読んでもらう」ために、今回は特に、写真に配慮して編集しました。「より見やすい」「よりわかりやすい」議会だよりを目指してまいります。

- 議会広報編集委員会
- 委員長 清水 壽昌
 - 副委員長 利根川 昇
 - 委員 渡邊 陽一
 - 中嶋 新
 - 清水 進
 - 相吉 正一
 - 渡邊 英子
 - 野中真理子
 - 中山 宏樹